

都道府県別保有契約統計に見る民間生保と J A 共済の違い

～地域に根を張る J A 共済～

主席研究員 猪ノ口 勝徳

目 次

- | | |
|------------------|--------------|
| 1. はじめに | 3. 都道府県別保有状況 |
| 2. 平成26年度末保有契約件数 | 4. おわりに |

1. はじめに

日本の保険マーケットの規模は大きい。そのマーケットを支えるものとして、生命保険では、まず民間生保42社（平成27年3月現在）が挙げられよう。日本全国において、長期の保険を中心に保障を提供している。平成26年度末の個人保険・個人年金の保有契約件数は1億7,224万件であり、日本の人口約1億2,700万人を大きく上回る水準にある。

また、全国展開、長期保障という観点に立てば、J A 共済も重要な支え手といえるだろう。平成26年度末の個人年金共済を含む生命総合共済の保有契約件数は2,124万件である。さらに、損害共済でも満期共済金が給付される長期保障の建物更生共済を取り扱っており、その平成26年度末の保有契約件数は1,053万件である。その結果、これらを合計した長期共済¹で見ると、保有契約件数は3,178万件に上っている。

このように、民間生保、J A 共済とも全国規模で長期保障を提供する重要な役割を担っているが、それぞれの保有契約を都道府県別に見ると、その様子は大きく異なっている。その違いは、主としてJ A 共済が農家組合員が協力して生まれた事業であることによるものであろう。J A 共済は、都市部での保有契

約は少なく、農業が盛んに営まれている地域での保有契約が多い。さらにJ A 共済が、各地のJ A の共済事業をJ A 共済連がバックアップするという形で運営されていることも、民間生保と異なる様相を示す一因になっているのではないと思われる。本社が事業全体を主導する民間生保では、事業規模の拡大を目指し全国あまねく事業展開を行うことになるだろう。それに対し、各地のJ A が第一義的に事業を展開するJ A 共済では、J A が強みを持った地域での事業展開が中心になると思われるからである。

そこで本稿では、民間生保（個人保険・個人年金）とJ A 共済（生命総合共済と建物更生共済を含む長期共済）の都道府県別保有契約件数を対比することにより、両者が担っている役割の違いを見てみたい。全国あまねく保障を提供する民間生保と、全国を事業基盤としつつも、主として地域に根を張るJ A 共済の実態の違いを見ることにより、協同組合であるJ A が実施する共済事業の意義の一端を窺うことができるかもしれないと考えるからである。なお本稿中、意見に属する部分は筆者の個人的見解であり、筆者の所属団体等とは無関係である。

1 J A 共済では、生命総合共済、建物更生共済に財産形成貯蓄共済を加えたものを長期共済と呼んでおり、3,178万件には財産形成貯蓄共済（1万件）が含まれている。

2. 平成26年度末保有契約件数

民間生保とJA共済の都道府県別保有契約件数を見る前に、まず両者の全国合計の保有契約件数を見ておこう。平成26年度末の民間生保の個人保険・個人年金、JA共済の長期共済の保有契約件数は表1のとおりである。

これによると、民間生保の保有契約件数は1億7,224万件である。このうち、個人保険が全体の88.1%、個人年金が11.9%であり、個人保険のウェイトが大きいことが分かる。さらに個人保険の内訳を見ると、終身保険(28.8%)、医療保険(18.5%)、がん保険(12.8%)の保有契約が多いことが目立っている。

一方、JA共済の生命総合共済の保有契約件数は2,124万件である。このうち年金共済は15.2%を占めており、民間生保より高い占率

を示している。このほか終身共済(33.0%)、養老生命共済(26.8%)、医療共済(19.3%)の保有契約が多くなっている。

これらを民間生保と比較すると、養老生命共済が多いこと、定期生命共済がきわめて少ないこと(民間生保の占率10.7%に対しJA共済は0.3%)、がん共済が少ないこと(民間生保の占率12.8%に対しJA共済は4.1%)が挙げられよう。先に述べた年金共済が多い点も含め、JA共済は民間生保よりも貯蓄性が高い共済種類が多いといえよう。

次に、表2は民間生保の個人保険・個人年金、JA共済の長期共済(生命総合共済に建物更生共済、財産形成貯蓄共済を加えたもの)の平成26年度末の保有契約件数とわが国人口(総務省統計局『人口推計(平成26年10月1日現在)』)を対比したものである。国民1人

(表1) 平成26年度 民間生保・JA共済 保有契約件数

| | 民間生保 | | JA共済 | |
|------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 件数 (千件) | 占率 (%) | 件数 (千件) | 占率 (%) |
| 個人保険 | 151,735 | 88.1 | 18,004 | 84.8 |
| 終身 | 49,586 | 28.8 | 7,005 | 33.0 |
| 定期 | 18,449 | 10.7 | 70 | 0.3 |
| 養老 | 13,365 | 7.8 | 5,700 | 26.8 |
| 医療 | 31,948 | 18.5 | 4,109 | 19.3 |
| がん | 21,978 | 12.8 | 878 | 4.1 |
| 個人年金 | 20,503 | 11.9 | 3,236 | 15.2 |
| 合計 | 172,238 | 100 | 21,241 | 100 |
| 建更 | | | 10,529 | |
| 長期合計 | | | 31,781 | |

- (注) 1. 生命保険協会『生命保険事業概況(平成26年度)』、『JA共済連の現状2015』から筆者作成。
 2. 終身には定期付終身を、養老には定期付養老を含む。
 3. JA共済の長期合計には、財産形成貯蓄共済を含む。
 4. 端数処理は単位未満四捨五入としている。

(表2) 民間生保・JA共済 保有契約件数、1人当たり保有契約件数

| | 人口 (千人) | 保有契約件数 | | 1人当たり保有契約件数 | |
|-----|------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| | | 民間生保 (千件) | JA共済 (千件) | 民間生保 (件) | JA共済 (件) |
| 全国計 | 127,083 | 172,238 | 31,780 | 1.36 | 0.25 |

- (注) 1. 総務省統計局『人口推計(平成26年10月1日現在)』、生命保険協会『生命保険事業概況(平成26年度)』、『JA共済連の現状2015』から筆者作成。
 2. 端数処理は原則として単位未満四捨五入としているが、JA共済の保有契約件数は単位未満四捨となっていない。このため、JA共済の合計は(表1)と一致しない。

当たりの保有契約件数を見ると、民間生保1.36件、JA共済0.25件である。民間生保は国民人口を上回る契約を保有している。一方JA共済では、国民の4人に1人が共済契約に加入していることになる（実際には、1人で複数契約に加入しているケースがあるので4人に1人が加入しているとは限らない）。このように、両者とも世の中に広く受け容れられている様子が窺える。

なおJA共済について、生命総合共済ではなく建物更生共済、財産形成貯蓄共済を含む長期共済を対象としているのは、JA共済の都道府県別契約件数が長期共済の数値で開示されており、生命総合共済の数値は把握できないことによるものである。この点、ご了解願いたい。

最後に、表1に挙げた保険種類以外のものとして、民間生保では団体保険、団体年金等があり、JA共済では自動車共済、傷害共済、退職年金共済等がある。これらは、いずれも重要な保険・共済種類であるが、個人が加入する長期保険・共済を対象に分析するという本稿の趣旨に鑑み、これらの保険・共済種類

は分析の対象外とする。

3. 都道府県別保有状況

さて、民間生保、JA共済の都道府県別保有契約件数の状況を見ていこう。47都道府県別の保有契約件数と1人当たり保有契約件数は本稿末尾の表6に示すとおりである。しかし、表6から特徴点を把握することは必ずしも容易ではない。

そこで、人口が多い9都道府県（以下、「都市部」と呼ぶことがある）と、人口が少ない9県（以下、「地域」と呼ぶことがある）に分けて見ることにより、特徴点を探ってみよう。人口が多い9都道府県は人口が500万人を超えるところであり、人口が少ない9県は人口が100万人未満のところである。このように、人口規模で区分して両者を対比させることにより、民間生保が全国あまねく保障を提供しているのに対し、JA共済は地域に根を張る事業展開を行っている様子がよく見えてくるものと思われる。

そして最後に、JA共済の1人当たり保有契約件数が多い（0.5件以上）県の状況を見る

（表3）人口が多い9都道府県 民間生保・JA共済 保有契約の状況

| 都道府県 | 人口 (千人) | 保有契約件数 | | 1人当たり保有契約件数 | |
|------|------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| | | 民間生保 (千件) | JA共済 (千件) | 民間生保 (件) | JA共済 (件) |
| 東京都 | 13,390 | 19,840 | 535 | 1.48 | 0.04 |
| 神奈川県 | 9,096 | 11,820 | 947 | 1.30 | 0.10 |
| 大阪府 | 8,836 | 12,131 | 674 | 1.37 | 0.08 |
| 愛知県 | 7,455 | 10,163 | 1,841 | 1.36 | 0.25 |
| 埼玉県 | 7,239 | 9,231 | 974 | 1.28 | 0.13 |
| 千葉県 | 6,197 | 8,083 | 738 | 1.30 | 0.12 |
| 兵庫県 | 5,541 | 7,137 | 1,300 | 1.29 | 0.23 |
| 北海道 | 5,400 | 7,061 | 779 | 1.31 | 0.14 |
| 福岡県 | 5,091 | 7,187 | 967 | 1.41 | 0.19 |
| 計 | 68,245 | 92,652 | 8,755 | 1.36 | 0.13 |
| 全国計 | 127,083 | 172,238 | 31,780 | 1.36 | 0.25 |

- (注) 1. 総務省統計局『人口推計（平成26年10月1日現在）』、生命保険協会『生命保険事業概況（平成26年度）』、『JA共済連の現状2015』から筆者作成。
 2. 人口が500万人を超える都道府県を降順に表示している。
 3. 端数処理は原則として単位未満四捨五入としているが、JA共済の保有契約件数は単位未満切捨となっている。このため、JA共済の合計は（表1）と一致しない。

ことにしたい。

(1) 人口が多い9都道府県の保有契約件数

表3は、人口が多い9都道府県の保有契約件数を示したものである。この中には、首都圏の4都県（東京、神奈川、埼玉、千葉）、関西の2府県（大阪、兵庫）、愛知、北海道、福岡が含まれる。9都道府県の人口は6,825万人に上り、わが国人口の53.7%を占める。

まず民間生保について、1人当たり保有契約件数を見ると、東京の1.48件が最も高く、埼玉の1.28件が最も低い。ただし、最高と最低に大きな差はないといえるだろう。また、9都道府県の平均値は1.36件であり、これは全国平均と同じ数値である。このように、民間生保は9都道府県にあまねく保障を提供している様子が窺える。

一方、この9都道府県のJA共済の1人当たり保有契約件数は特徴的である。まず都市化が著しく進んでいる東京、大阪において、0.04件、0.08件と低い数値になっている。続いて、首都圏の神奈川（0.10件）、千葉（0.12件）、埼玉（0.13件）も全国平均（0.25件）に

比べ低い数値を示している。

この中では愛知（0.25件）、兵庫（0.23件）が全国平均に比べて遜色ない数値を示している。大都市圏を抱える両県ではあるが、一方でどちらも農業が盛んなところという印象に符合する数値だろう。福岡は0.19件と愛知、兵庫に次ぐ数値となっている。

筆者が予想外であったのは、北海道の0.14件である。農業が盛んなところという印象から、もっと高い数値を予想していたのだが、9都道府県内で中位（最も高い愛知から降順で数えて6位）の数値となっている。大都市（札幌）の影響がより大きいのかもしれない。

JA共済のこの9都道府県の平均値は0.13件であり、全国平均の半分程度の水準となっている。いわゆる都市部において、JA共済の保有契約はそれほど多くないといえるだろう。

(2) 人口が少ない9県の保有契約件数

続いて、人口が少ない9県の保有契約件数を表4に示す。ここには山陰の2県（鳥取、島根）、四国の3県（高知、徳島、香川）、北

(表4) 人口が少ない9県 民間生保・JA共済 保有契約の状況

| 都道府県 | 人口 (千人) | 保有契約件数 | | 1人当たり保有契約件数 | |
|------|------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| | | 民間生保 (千件) | JA共済 (千件) | 民間生保 (件) | JA共済 (件) |
| 鳥取県 | 574 | 887 | 277 | 1.54 | 0.48 |
| 島根県 | 697 | 922 | 505 | 1.32 | 0.72 |
| 高知県 | 738 | 1,029 | 401 | 1.39 | 0.54 |
| 徳島県 | 764 | 1,146 | 286 | 1.50 | 0.37 |
| 福井県 | 790 | 1,302 | 431 | 1.65 | 0.55 |
| 佐賀県 | 835 | 1,202 | 433 | 1.44 | 0.52 |
| 山梨県 | 841 | 1,141 | 377 | 1.36 | 0.45 |
| 和歌山県 | 971 | 1,359 | 447 | 1.40 | 0.46 |
| 香川県 | 981 | 1,437 | 463 | 1.46 | 0.47 |
| 計 | 7,191 | 10,423 | 3,620 | 1.45 | 0.50 |
| 全国計 | 127,083 | 172,238 | 31,780 | 1.36 | 0.25 |

- (注) 1. 総務省統計局『人口推計（平成26年10月1日現在）』、生命保険協会『生命保険事業概況（平成26年度）』、『JA共済連の現状2015』から筆者作成。
 2. 人口が100万人を下回る都道府県を昇順に表示している。
 3. 端数処理は原則として単位未満四捨五入としているが、JA共済の保有契約件数は単位未満切捨となっている。このため、JA共済の合計は（表1）と一致しない。

陸の福井、九州の佐賀、首都圏近郊の山梨、関西の和歌山が含まれる。

1人当たり保有契約件数を見ると、民間生保では福井の1.65件が最も高く、島根の1.32件が最も低い。こちらでも、最高と最低に大きな差異はないといえるだろう。9県の平均値は1.45件となっており、全国平均の1.36件を上回る数値を示している。民間生保は、都市部だけでなく地域においてもあまねく保障を提供している様子が窺える。

次にJA共済は、いずれの県においても、全国平均を大きく上回る数値を示している。まず最高値は島根の0.72件であり、これは全国平均の約3倍の数値となっている。この数値は民間生保の1.32件には及ばないものの、民間生保の半分を上回っている。42社合計の民間生保に対して、JA共済単独でその半分を超える保有契約を有していることは驚きである。

続いて福井(0.55件)、高知(0.54件)、佐賀(0.52件)の3県は全国平均の2倍を超える数値を示している。また、鳥取(0.48件)、香川(0.47件)、和歌山(0.46件)、山梨(0.45

件)も全国平均の2倍に迫る水準にある。この9県の中で最も低い数値は徳島の0.37件であるが、こちらも全国平均を大きく上回る数値となっている。

これらの9県の平均値は0.50件であり、全国平均の2倍の数値となっている。このようにJA共済は、地域において大きな存在感を示しているといえるだろう。

(3) JA共済の1人当たり保有契約件数が多い(0.5件以上)県の状況

最後に、JA共済の1人当たり保有契約件数が多い(0.5件以上)県の状況を表5に示す。最も高い数値の島根から降順に9県が該当している。これらの県では、JA共済の存在感がたいへん大きいのではないと思われる。

これによると、表4に出ていた4県(島根、福井、高知、佐賀)に加え、人口が100万人を超える5県が登場する。長野(0.63件)、山形(0.53件)、新潟(0.51件)、山口(0.51件)、愛媛(0.50件)の5県である。これらの9県の平均値は0.55件であり、人口が少ない9県の平均値(0.50件)を大きく上回っている。

(表5) JA共済の1人当たり保有契約件数が0.5件以上の県

| 都道府県 | 人口 (千人) | 保有契約件数 (千件) | | 1人当たり保有契約件数 (件) | |
|------|------------|----------------|--------|--------------------|------|
| | | 民間生保 | JA共済 | 民間生保 | JA共済 |
| 島根県 | 697 | 922 | 505 | 1.32 | 0.72 |
| 長野県 | 2,109 | 2,789 | 1,325 | 1.32 | 0.63 |
| 福井県 | 790 | 1,302 | 431 | 1.65 | 0.55 |
| 高知県 | 738 | 1,029 | 401 | 1.39 | 0.54 |
| 山形県 | 1,131 | 1,664 | 601 | 1.47 | 0.53 |
| 佐賀県 | 835 | 1,202 | 433 | 1.44 | 0.52 |
| 新潟県 | 2,313 | 3,027 | 1,191 | 1.31 | 0.51 |
| 山口県 | 1,408 | 1,920 | 722 | 1.36 | 0.51 |
| 愛媛県 | 1,395 | 1,822 | 700 | 1.31 | 0.50 |
| 計 | 11,416 | 15,676 | 6,309 | 1.37 | 0.55 |
| 全国計 | 127,083 | 172,238 | 31,780 | 1.36 | 0.25 |

- (注) 1. 総務省統計局『人口推計(平成26年10月1日現在)』、生命保険協会『生命保険事業概況(平成26年度)』、『JA共済連の現状2015』から筆者作成。
 2. JA共済の1人当たり保有契約件数が多い県を降順に表示している。
 3. 端数処理は原則として単位未満四捨五入としているが、JA共済の保有契約件数は単位未満切捨となっている。このため、JA共済の合計は(表1)と一致しない。

一方、これら9県における民間生保の一人当たり保有契約件数の平均値は1.37件となっており、全国平均（1.36件）とほぼ同水準である。表4で見たように、人口が少ない9県の平均値が1.45件であったことを思い起こすと、JA共済の一人当たり保有契約件数が多い9県においては、民間生保は全国平均並みの数値に止まっているといえるだろう。特に、JA共済の上位2県（島根、長野）では、民間生保はどちらも1.32件と全国平均を下回っている。なお、この中で民間生保が高い数値を示している県としては、福井（1.65件）、山形（1.47件）、佐賀（1.44件）が挙げられる。

4. おわりに

ここまで民間生保とJA共済の全国の保有契約量から見た特徴を見てきた。ところで、保険・共済事業の募集効率や契約の維持管理、給付支払に要するコスト等を考慮すると、人口が多い都道府県のほうが事業展開しやすいだろうと考えられる。このため、事業の効率性が強く求められる民間生保では、人口が多い9都道府県において積極的な事業展開を行っているのではないかと推測されるだろう。

しかし、人口が多い9都道府県の1人当たり保有契約件数は全国平均と同水準に止まっていた。一方、人口が少ない9県の1人当たり保有契約件数は全国平均を上回っていた。このことから、民間生保は全国で満遍なく事業展開していることがわかる。このことは、事業効率を重視していないということではないだろうけれども、事業効率一本槍ではなく、保障ニーズがあるところでは、人口が少ない

県も含め、全国あまねく保障を提供しているということだろう。

これに対し、JA共済では先に触れたように、東京や大阪等の人口が多い9都道府県では、1人当たり保有契約件数は全国平均の半分の水準に止まる。一方、人口が少ない9県で、1人当たり保有契約件数は全国平均の2倍の水準に上っている。

これはJAの事業基盤が都市部ではなく、地域にあることによるものだろう。もちろんJA共済においても事業の効率性は重要な視点だろうと思われるが、それ以上に地域に密着した形での事業展開が行われているのだろう。JA共済が農家組合員が協力して生まれた事業であること、さらにJA共済が、各地のJAの共済事業をJA共済連がバックアップする形で運営されていることによるものであろう。

保険法において、保険契約、共済契約といった名称によらず保険契約を定義付けられたこともあって、特に規模が大きい共済には保険といってもよい内容を有するものがあるとの指摘²も聞かれるところである。しかし、民間生保とJA共済の都道府県別保有契約件数を見ると、やはり両者は別物であると感じる次第である。JA共済は地域に根を張った、組合員の相互扶助事業であるという色彩が濃厚に出ていると感じられるのである。

また、効率性を重視する考え方が支配的になる中で、人口が少ない地域においては、市場経済に委ねるだけでは十分な生活インフラを備えることができないということも起こり得るだろう。そこでは、社会的共通資本³と

2 竹濱修（2009）『保険法入門』（日経文庫）では、「共済については、保険といってもよい内容を有するものと、単に見舞金程度の金額を給付するにすぎず、大数の法則を応用し、収支相等の原則や給付反対給付均等の原則を働かせる運営をするまでに至らないものもあります。前者については、たとえば、各種の協同組合が運営する規模の大きな共済があり、給付内容を見ても、保険と同様に扱うことが妥当ですが、後者については、同じように扱うには無理があるといえるでしょう」としている。

3 宇沢弘文（2000）『社会的共通資本』（岩波新書）では、社会的共通資本を、「一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置を意味する」と定義している。

共済・保険

いう考え方が重要性を持つ。保障サービスも生活インフラの一部であり、そのような地域における重要な保障機能の提供者として、相互扶助としての共済事業を展開するJA共済に、地域の大きな期待が寄せられているといえるのではないだろうか。

(参考文献・資料)

- ・宇沢弘文（2000）『社会的共通資本』（岩波新書）
- ・竹濱修（2009）『保険法入門』（日経文庫）
- ・総務省統計局『人口推計（平成26年10月1日現在）』
- ・生命保険協会『生命保険事業概況（平成26年度）』
- ・『JA共済連の現状2015』

(表6) 都道府県別 民間生保・JA共済 保有契約の状況

| 都道府県 | 人口 (千人) | 保有契約件数 (千件) | | 1人当たり保有契約件数 (件) | |
|------|------------|----------------|--------|--------------------|------|
| | | 民間生保 | JA共済 | 民間生保 | JA共済 |
| 北海道 | 5,400 | 7,061 | 779 | 1.31 | 0.14 |
| 青森県 | 1,321 | 1,661 | 328 | 1.26 | 0.25 |
| 岩手県 | 1,284 | 1,553 | 536 | 1.21 | 0.42 |
| 宮城県 | 2,328 | 3,307 | 605 | 1.42 | 0.26 |
| 秋田県 | 1,037 | 1,258 | 467 | 1.21 | 0.45 |
| 山形県 | 1,131 | 1,664 | 601 | 1.47 | 0.53 |
| 福島県 | 1,935 | 2,563 | 957 | 1.32 | 0.49 |
| 茨城県 | 2,919 | 3,378 | 697 | 1.16 | 0.24 |
| 栃木県 | 1,980 | 2,756 | 572 | 1.39 | 0.29 |
| 群馬県 | 1,976 | 2,598 | 679 | 1.31 | 0.34 |
| 埼玉県 | 7,239 | 9,231 | 974 | 1.28 | 0.13 |
| 千葉県 | 6,197 | 8,083 | 738 | 1.30 | 0.12 |
| 東京都 | 13,390 | 19,840 | 535 | 1.48 | 0.04 |
| 神奈川県 | 9,096 | 11,820 | 947 | 1.30 | 0.10 |
| 新潟県 | 2,313 | 3,027 | 1,191 | 1.31 | 0.51 |
| 富山県 | 1,070 | 1,786 | 493 | 1.67 | 0.46 |
| 石川県 | 1,156 | 1,802 | 523 | 1.56 | 0.45 |
| 福井県 | 790 | 1,302 | 431 | 1.65 | 0.55 |
| 山梨県 | 841 | 1,141 | 377 | 1.36 | 0.45 |
| 長野県 | 2,109 | 2,789 | 1,325 | 1.32 | 0.63 |
| 岐阜県 | 2,041 | 2,739 | 927 | 1.34 | 0.45 |
| 静岡県 | 3,705 | 5,584 | 1,521 | 1.51 | 0.41 |
| 愛知県 | 7,455 | 10,163 | 1,841 | 1.36 | 0.25 |
| 三重県 | 1,825 | 2,469 | 738 | 1.35 | 0.40 |
| 滋賀県 | 1,416 | 1,877 | 488 | 1.33 | 0.34 |
| 京都府 | 2,610 | 3,516 | 478 | 1.35 | 0.18 |
| 大阪府 | 8,836 | 12,131 | 674 | 1.37 | 0.08 |
| 兵庫県 | 5,541 | 7,137 | 1,300 | 1.29 | 0.23 |
| 奈良県 | 1,376 | 1,765 | 343 | 1.28 | 0.25 |
| 和歌山県 | 971 | 1,359 | 447 | 1.40 | 0.46 |
| 鳥取県 | 574 | 887 | 277 | 1.54 | 0.48 |
| 島根県 | 697 | 922 | 505 | 1.32 | 0.72 |
| 岡山県 | 1,924 | 2,677 | 791 | 1.39 | 0.41 |
| 広島県 | 2,833 | 3,902 | 924 | 1.38 | 0.33 |
| 山口県 | 1,408 | 1,920 | 722 | 1.36 | 0.51 |
| 徳島県 | 764 | 1,146 | 286 | 1.50 | 0.37 |
| 香川県 | 981 | 1,437 | 463 | 1.46 | 0.47 |
| 愛媛県 | 1,395 | 1,822 | 700 | 1.31 | 0.50 |
| 高知県 | 738 | 1,029 | 401 | 1.39 | 0.54 |
| 福岡県 | 5,091 | 7,187 | 967 | 1.41 | 0.19 |
| 佐賀県 | 835 | 1,202 | 433 | 1.44 | 0.52 |
| 長崎県 | 1,386 | 1,944 | 452 | 1.40 | 0.33 |
| 熊本県 | 1,794 | 2,468 | 649 | 1.38 | 0.36 |
| 大分県 | 1,171 | 1,620 | 333 | 1.38 | 0.28 |
| 宮崎県 | 1,114 | 1,401 | 473 | 1.26 | 0.42 |
| 鹿児島県 | 1,668 | 2,178 | 717 | 1.31 | 0.43 |
| 沖縄県 | 1,421 | 1,137 | 150 | 0.80 | 0.11 |
| 合計 | 127,083 | 172,238 | 31,780 | 1.36 | 0.25 |

(注) 1. 総務省統計局『人口推計(平成26年10月1日現在)』、生命保険協会『生命保険事業概況(平成26年度)』、
『JA共済連の現状2015』から筆者作成。
2. 端数処理は原則として単位未満四捨五入としているが、JA共済の保有契約件数は単位未満切捨となっ
ている。このため、JA共済の合計は(表1)と一致しない。